

## 平成22年度（2010年度） 宝塚市決算の概要

### 1 決算の状況（一般会計）

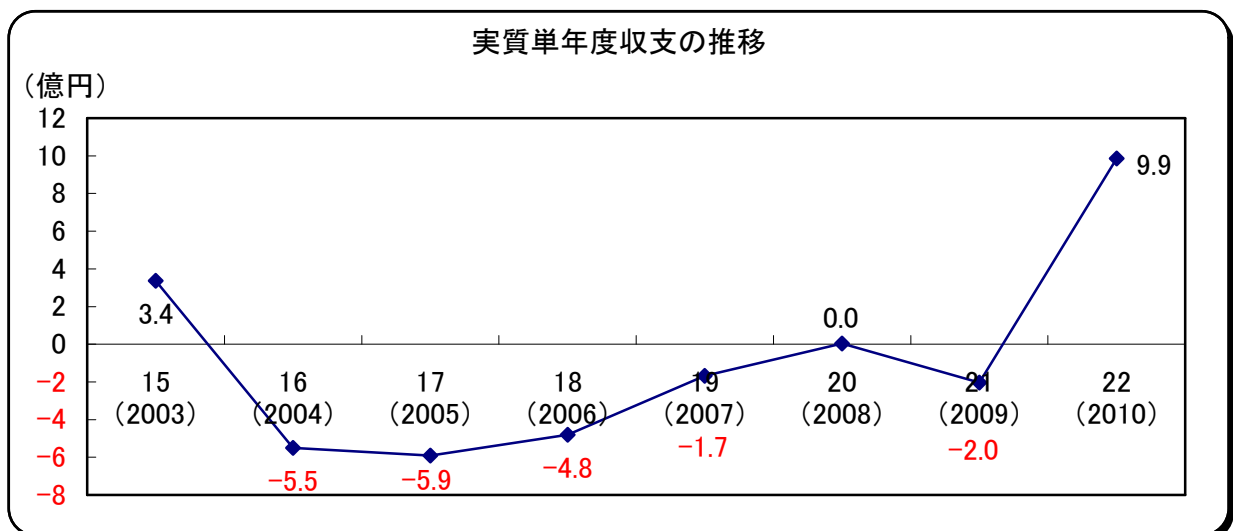
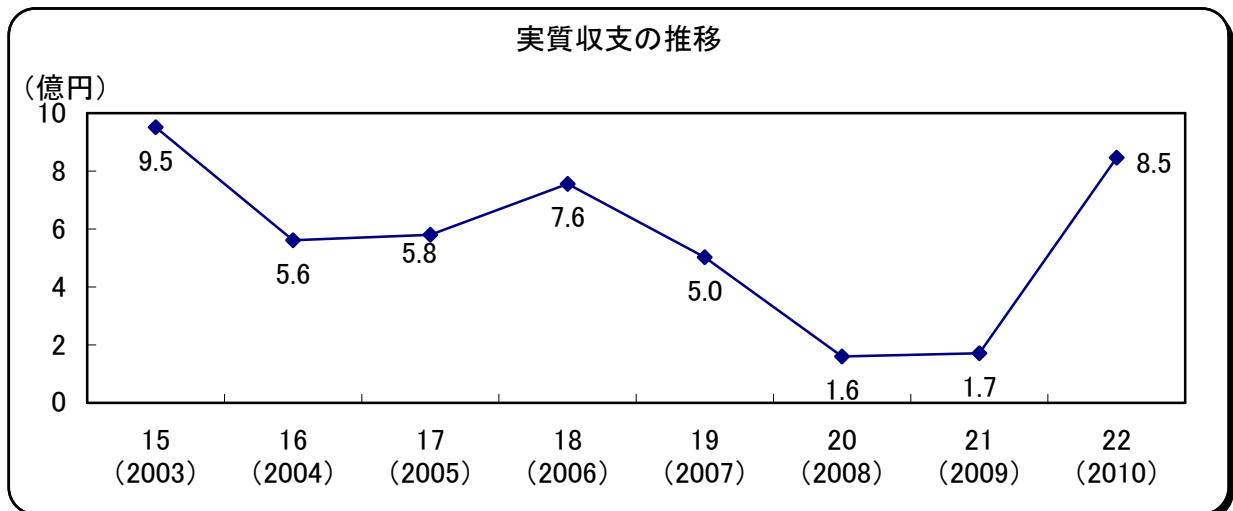
**歳入決算額729.3億円、歳出決算額714.8億円**

**実質収支8.5億円（34年連続黒字決算）**

**実質単年度収支9.9億円（大幅な黒字は平成15年度以来7年ぶり）**

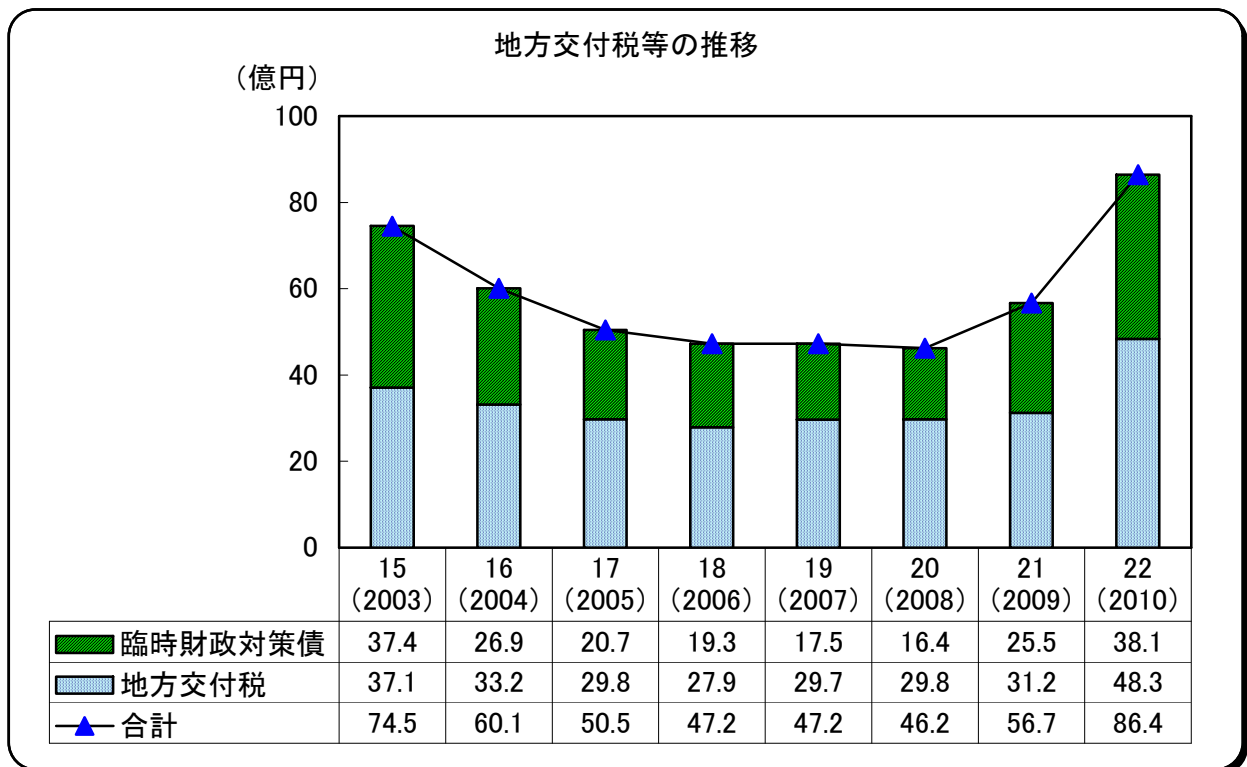
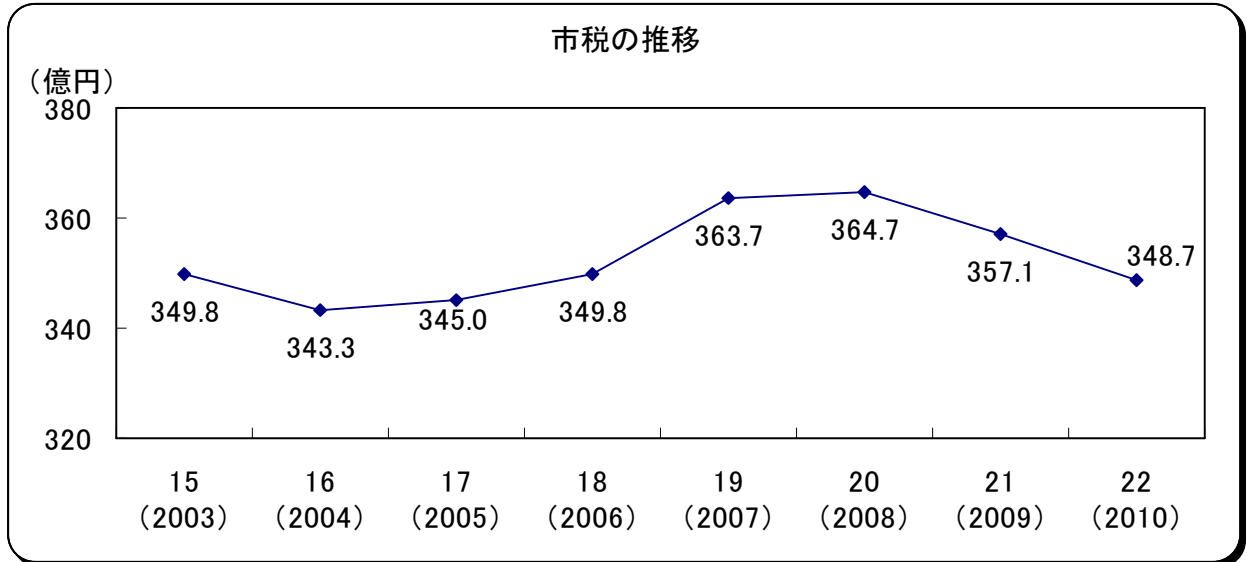
平成22年度の行財政運営にあたっては、平成18年度（2006年度）から着手した「宝塚市都市経営改革大綱」に基づく行財政改革の取組の最終年度として、引き続き人件費の抑制等に努めたほか、入札差金の留保など、予算の執行管理を強化し、歳出の削減を図った。一方、歳入においては、市税は減収となったものの、この減収分を上回る地方交付税や国・県支出金の増収があった。

この結果、一般会計において8.5億円の黒字となり、黒字決算は昭和52年度（1977年度）以降34年連続となる。



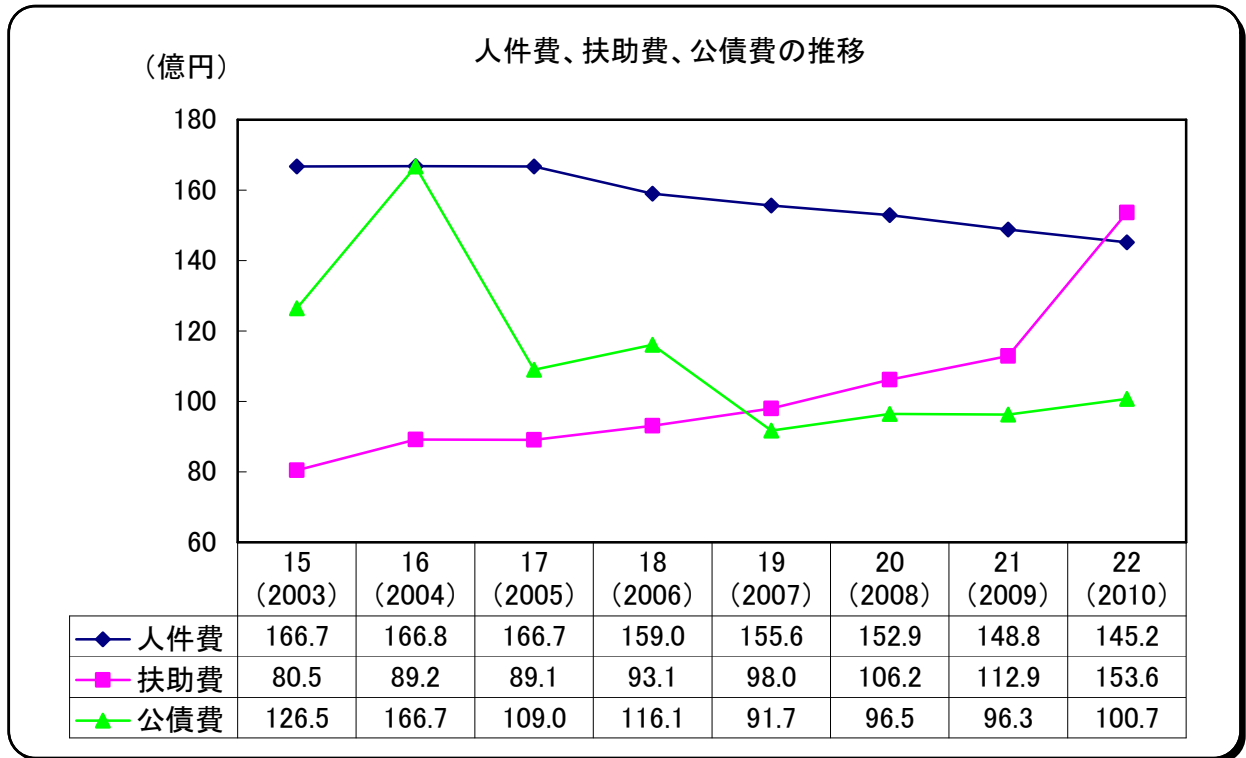
**市税収入 8.4 億円の減収（2年連続減収）**

決算の特徴は、歳入では、市税が前年度比 8.4 億円減と、2年連続の減となったものの、地方交付税や国・県支出金が大幅増（前年度比 26.9 億円増）となり、全体としては、27.7 億円の増となった。



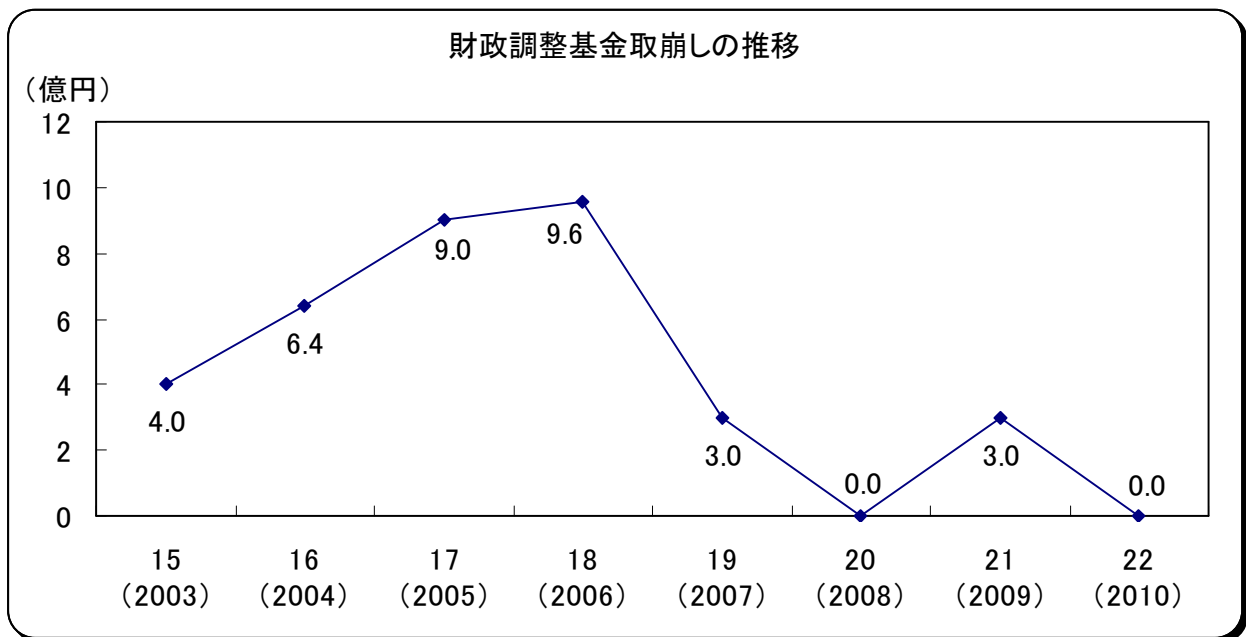
### 人件費が3.6億円減少、扶助費は40.7億円増加

歳出では、人件費等が減少の一方、子ども手当の創設等により扶助費は増加しており、全体としては、24.4億円の増となり、歳入・歳出とも対前年度比で決算額は増加した。



### 財政調整基金の取崩しを2年ぶりに回避

財政調整基金取崩しは、平成8年度（1996年度）以降12年連続して取り崩してきたが、平成22年度（2010年度）は、平成20年度（2008年度）以来2年ぶりに取崩しを回避することができた。

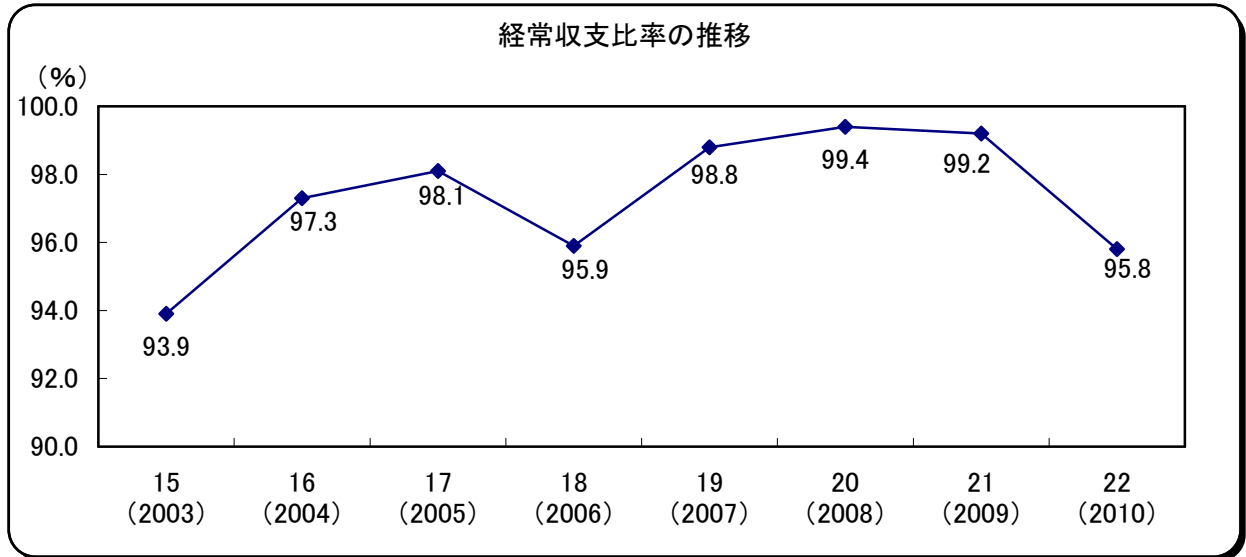


## 2 財政指標等（普通会計）のポイント

普通会計とは地方自治体間の財政比較や統計のため、総務省が定めた会計区分で、本市では一般会計に加え、特別会計老人保健医療事業費の一部、特別会計公共用地先行取得事業費が含まれる。

### 経常収支比率は95.8%となり、前年度より3.4ポイント改善

(扶助費は対前年度比1.0ポイントの増、人件費は対前年度比2.7ポイントの減)

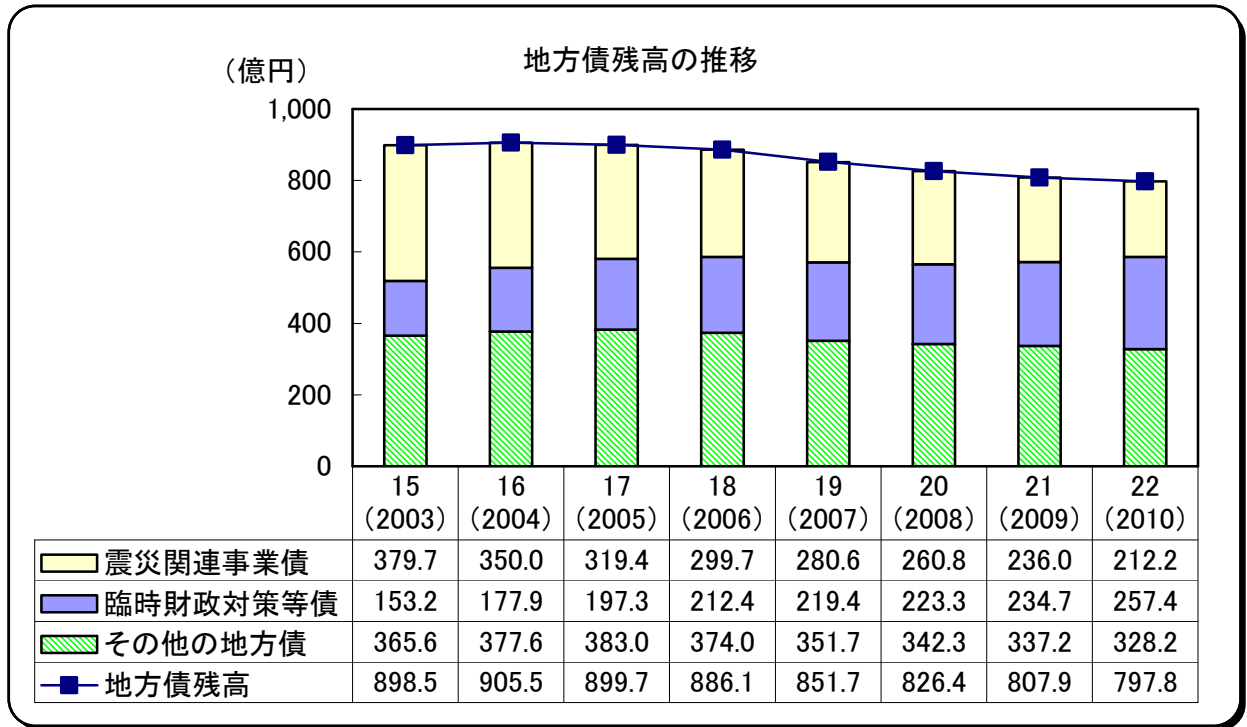


経常収支比率とは、地方税、地方交付税を中心とする用途を限定されない経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費をはじめとする経常的な支出の割合。

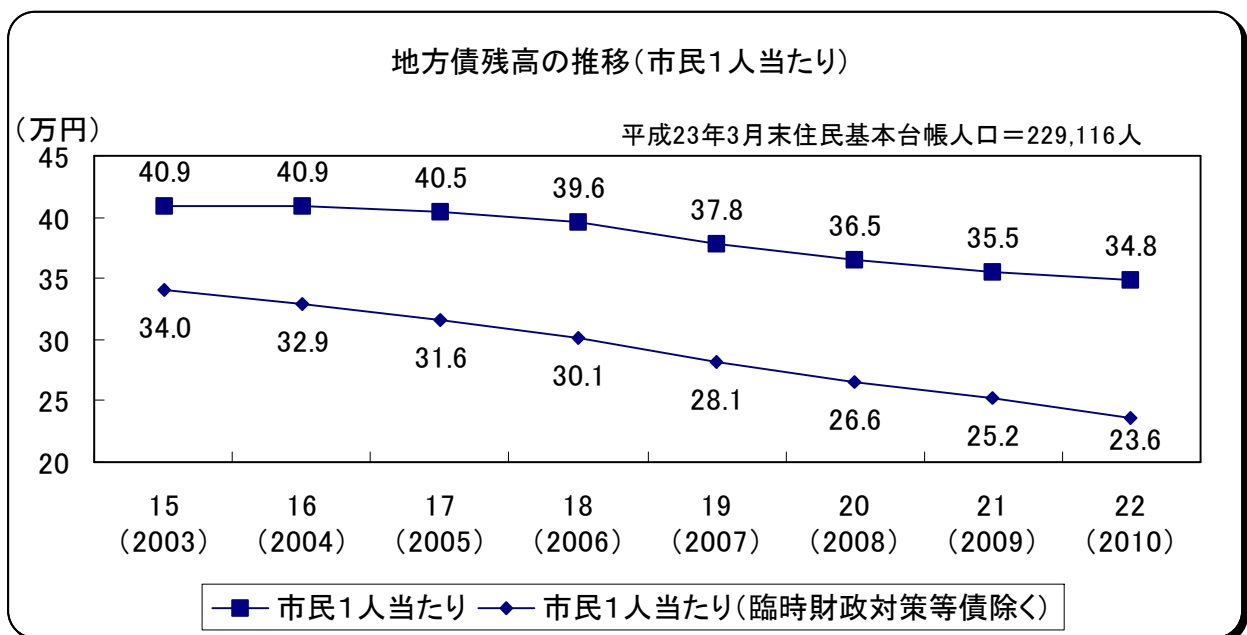
**地方債残高は797.8億円（前年度より10.1億円の減少）**

**震災関連事業債残高は212.2億円（前年度より23.8億円の減少）**

地方債残高のピークは阪神・淡路大震災後の平成11年度（1999年度）で967.7億円あったが、投資的経費の圧縮等に取り組んだ結果、169.9億円残高を減らすことができた。しかしながら、平成22年度末においても震災関連事業債の残高は212.2億円あり地方債残高の約27%を占めている。



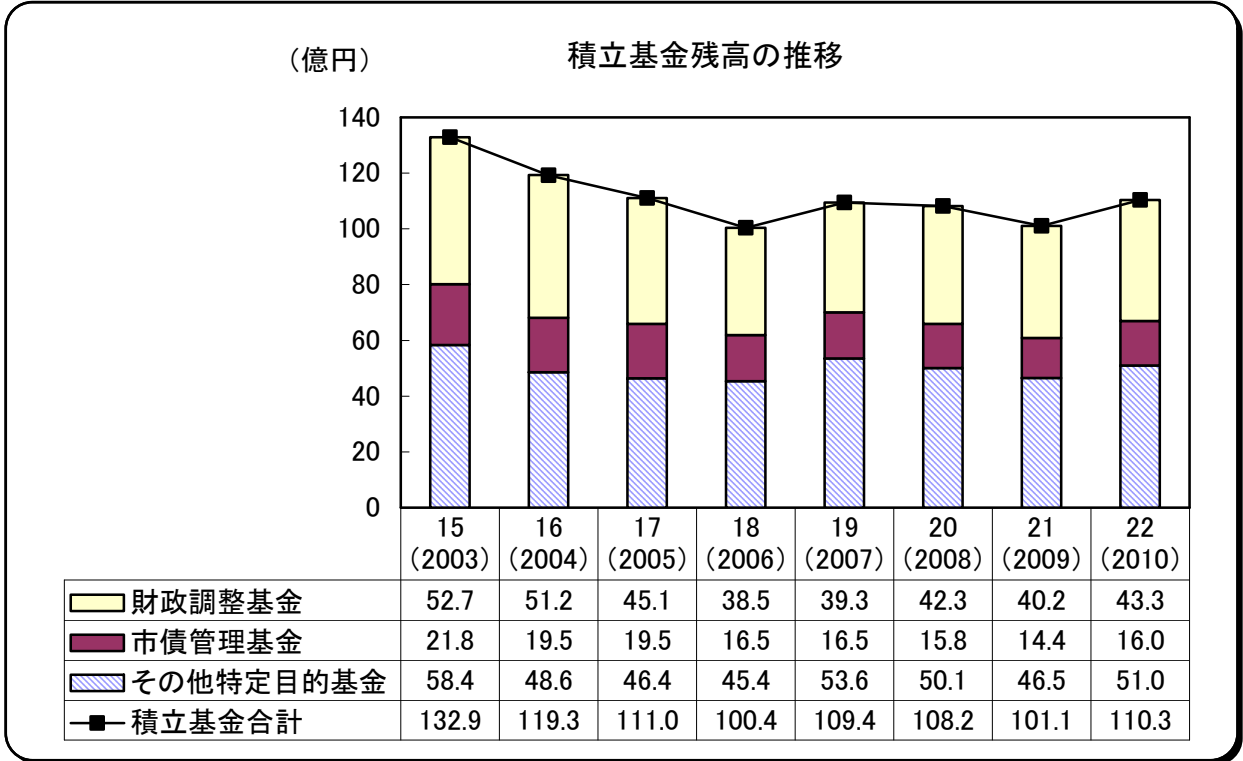
**市民1人当たり地方債残高は34.8万円（前年度より0.7万円の減少）**



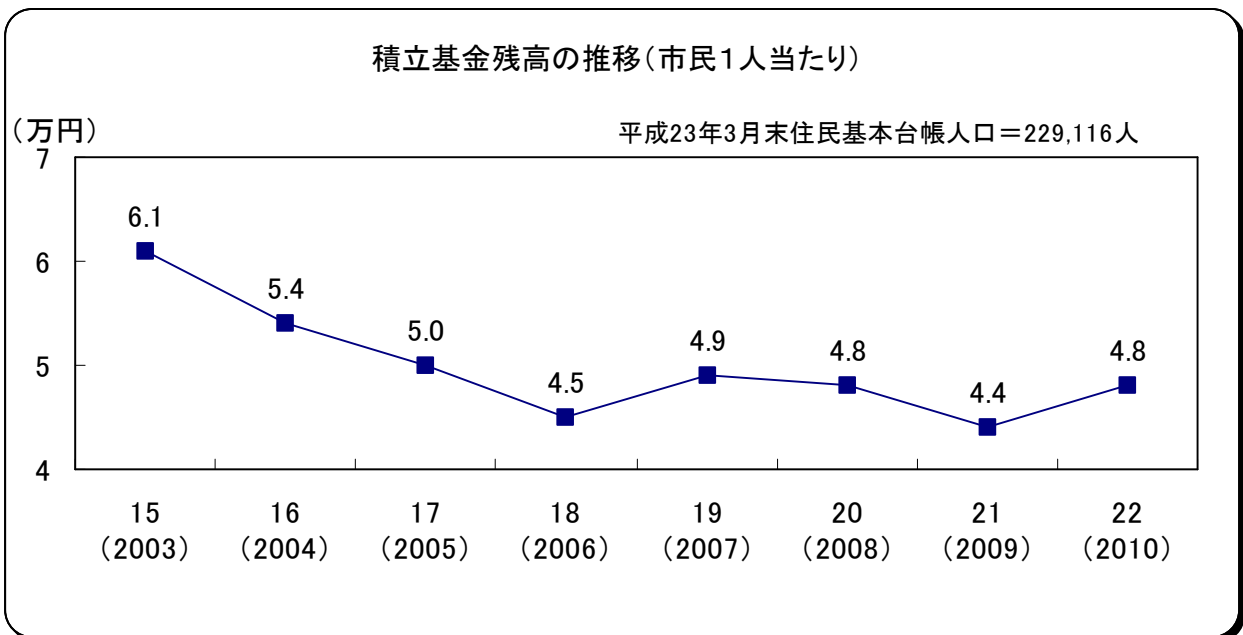
**積立基金残高（普通会計）は110.3億円（前年度より9.2億円増加）**

**財政調整基金残高は43.3億円（前年度より3.1億円増加）**

財政調整基金については、2年ぶりに取崩しを回避し、3.1億円を積み立てることができた。



**市民1人当たり積立基金残高は4.8万円（前年度より0.4万円の増加）**



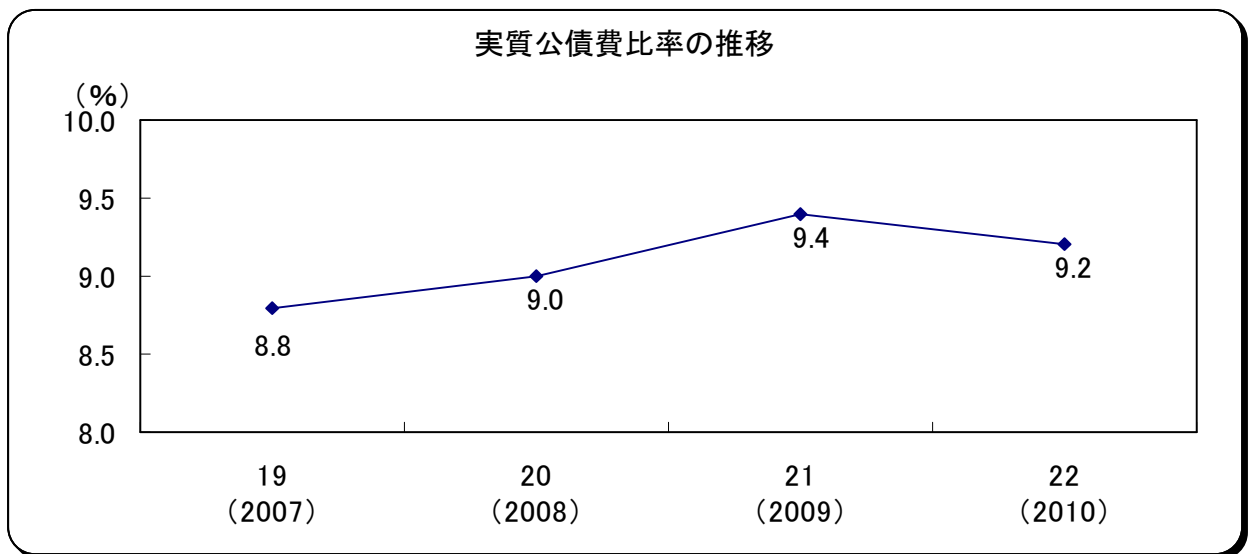
### 3 健全化判断比率

#### 健全化判断比率は、基準以内の水準で概ね健全な状態を維持

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標は、いずれの比率においても法に定める基準以内の水準であり、現時点では概ね健全な状態を維持している。

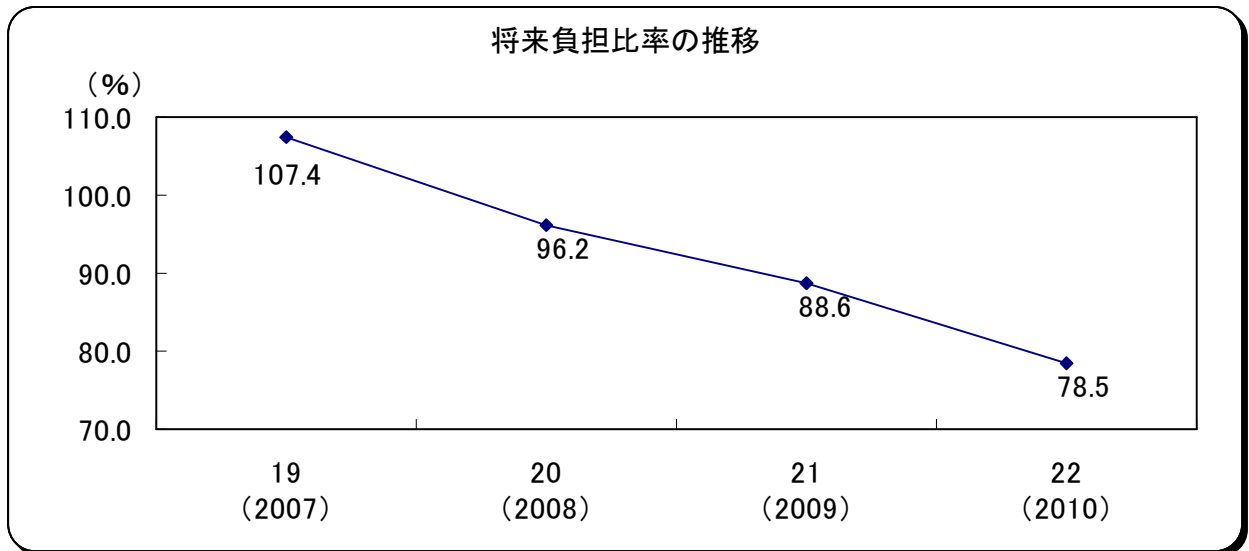
	平成21年度 (2009年度) 決算	平成22年度 (2010年度) 決算 (速報値)	参 考	
			早期健全化 基準	財政再生 基準
1 実質赤字比率(%)	-	-	11.40	20.00
2 連結実質赤字比率(%)	-	-	16.40	35.00
3 実質公債費比率(%)	9.4	9.2	25.0	35.0
4 将来負担比率(%)	88.6	78.5	350.0	
5 水道事業における資金不足比率(%)	-	-	20.0	
6 下水道事業における資金不足比率(%)	-	-	20.0	
7 病院事業における資金不足比率(%)	0.4	-	20.0	

#### 実質公債費比率は9.2%となり、前年度より0.2ポイント改善



実質公債費比率とは市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。

**将来負担比率は78.5%となり、前年度より10.1ポイント改善**



将来負担比率とは、公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

## 4 今後の行財政運営

平成22年度（2010年度）の財政運営は、継続的な行財政改革の取組の成果や地方交付税等の増収で実質単年度収支が黒字化するなど、収入の範囲内での財政支出にとどめることができた。

しかし、今後の見通しにおいては、歳入面で東日本大震災が日本経済や国の財政計画等に与える影響のほか、生産年齢人口の減少に伴う税収減などが懸念される。一方、歳出面では、少子・高齢化の急速な進行による社会保障関連経費の急増や老朽化等に伴う公共施設の整備保全への対応など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き予断を許さない財政運営を強いられることが予想される。

このため、平成23年度（2011年度）をスタートとする「宝塚市第5次総合計画」と新たな行財政改革の取組となる「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づき、市民参画と協働の推進、行政マネジメントシステムの機能強化による人材や財源の適正配分に取り組むなど、健全な財政基盤の確立を目指した行財政運営を推進する。

連絡先

一般会計	企画経営部財政課	近成（内線 2011）、浅井（内線 2012） 0797-77-2022（ﾀﾞｲヤﾙｲﾝ）
水道事業・下水道事業	上下水道局経営管理部	岸本（内線 2701） 0797-73-3688（ﾀﾞｲヤﾙｲﾝ）
病院事業	市立病院経営統括部	篠倉（内線 723351）、岡田（内線 723352） 0797-87-1161（代表）